

テーマ別研修【産業振興政策】

地域産業の分析手法と政策立案

東京大学大学院総合文化研究科 松原宏 教授
鎌倉夏来 准教授

【資料の構成】

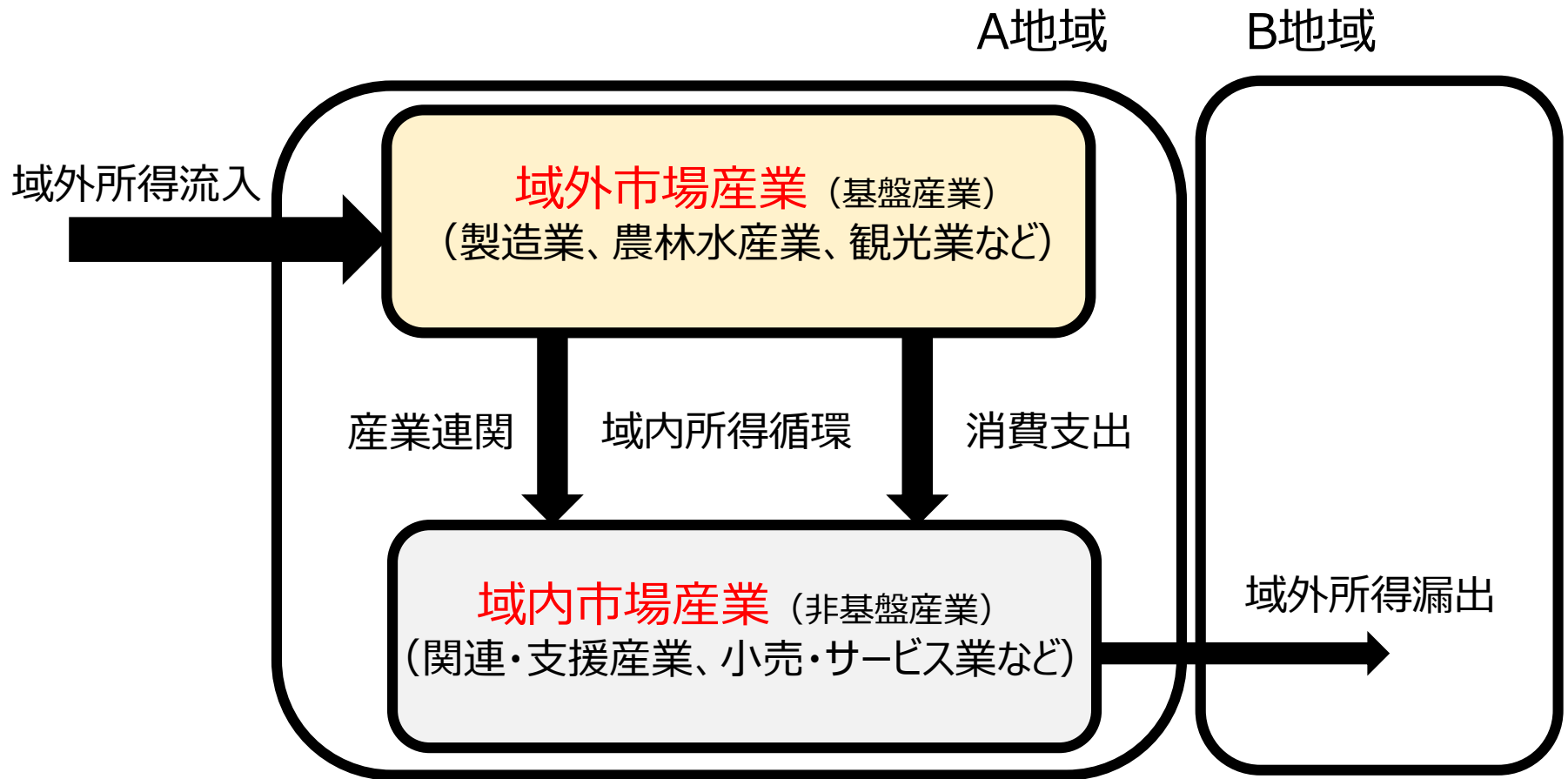
- 1. 地域分析の基本的な説明 2
- 2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例 10
- 3. RESAS等を活用した政策立案 32

参考資料

1. 地域分析の基本的な説明

1. 地域分析の基本的な説明

1. 1 地域経済の成り立ち



出典：松原宏編『地域経済論入門』古今書院、2014年、p.14

- ① 地域経済の成長は、域外から所得を得てくる**域外市場産業**によってもたらされる。
- ② 域外所得流入を増やし、域外所得漏出を減らすことが重要。
- ③ 域外市場産業からの消費支出などにより**域内市場産業**が成り立ち、両者の関係がかみ合うことも大切。

1. 1 「地域経済のなりたち」の図についての補足説明

- ① この図は、1 地域（A地域）のみの説明で、地域間の関係については考慮していない。B地域との関係など、広域的視点も必要になる。
- ② 域外市場産業には、観光業のように、他の地域から観光客が訪れ、お金をA地域にもたらすような産業もある。
- ③ 域外市場産業については、特定産業に特化させた方が良いのか、複数の産業に多様化させた方が良いのか、こうした点で論争がある。
- ④ 産業の多様化についても、似たような関連した産業の立地による多様化が良いのか、関係のない産業の自然発生的な多様化が良いのか、この点でも論争がある。
- ⑤ 域外市場産業の産業連関効果や消費支出の効果が大きくなるように、域内での所得循環をふくらませて、地域全体の雇用増を図ることが重要。

1. 地域分析の基本的な説明

1. 2 地域の産業構造の把握

(1) 地域の産業を分析する主な統計資料（5大センサス）

<全産業を対象とした分析には、以下の統計を活用>

①『国勢調査報告』（総務省統計局）

産業別の就業人口の構成割合や増減などがわかる。その際、通勤する人が多い大都市圏などでは、従業地でのデータを利用すること。

②『経済センサス』（総務省統計局）従前『事業所・企業統計調査報告』

基礎調査：産業別の事業所数や従業者数の構成割合などがわかる。

活動調査：産業別の1事業所当たりの売上高などがわかる。

<地域の主たる産業について、詳しく分析するには、以下の統計を活用>

③『農林業センサス』『漁業センサス』（農林水産省）

④『工業統計表』（経済産業省）

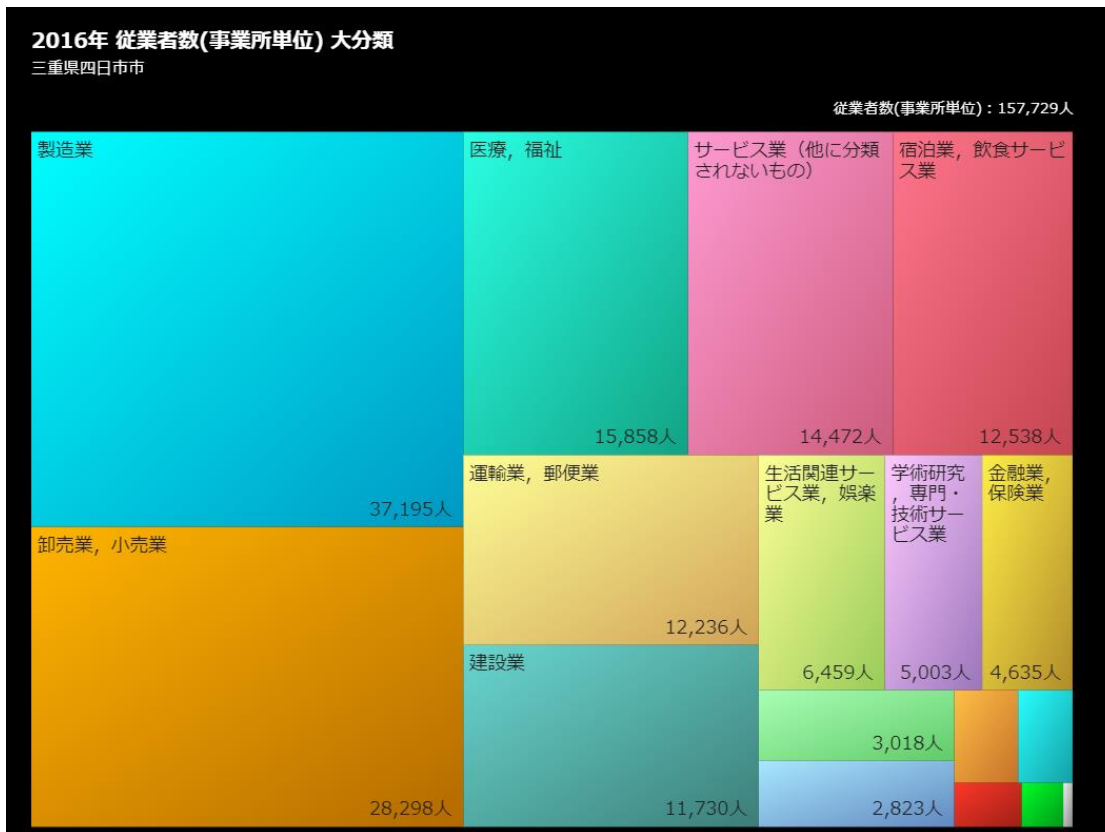
⑤『商業統計表』（経済産業省）

1. 地域分析の基本的な説明

1. 2 地域の産業構造の把握

(2) RESASを使った地域の産業構造分析－三重県四日市市の事例－ 全産業の構成割合

産業構造マップ→全産業→全産業の構造→表示内容は、**従業者数（事業所単位）**を選択



注意：表示内容を選択する際には、企業単位と事業所単位との違いに注目。とくに、本社が地域外にある企業が多い場合は、企業単位では、主導産業を間違えることがある。

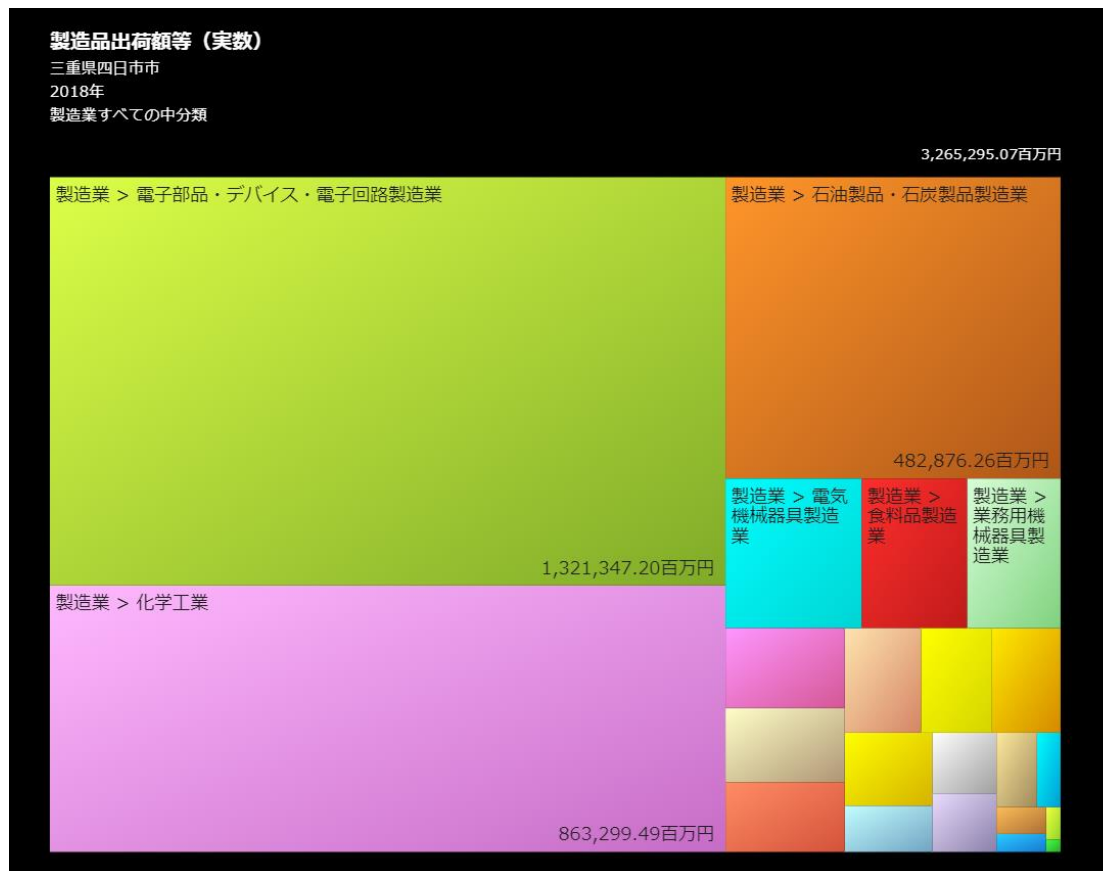
左図では、製造業と卸売業、小売業が、中心となる産業であることがわかる。

1. 地域分析の基本的な説明

1. 2 地域の産業構造の把握

(2) RESASを使った地域の産業構造分析－三重県四日市市の事例－ 製造業の業種構成

産業構造マップ→製造業→製造業の構造、表示内容は、**製造品出荷額等**を選択



注意：事業所数は規模の違い、
従業者数は労働集約的か
資本集約的かで異なる
ので、**製造品出荷額等**を選択。

左図では、電子部品などと
化学工業、石油製品が、
主要業種であることがわかる。

1. 地域分析の基本的な説明

1. 3 従来からの工業地域の分析手法とRESASとの関係

①『工業統計表』（市町村編）を用いて、業種別や規模別の事業所数、従業者数、出荷額等の現状や変化を分析。

→RESASでは、「産業構造マップ→製造業→製造業の構造や比較、製造品出荷額等」の項目で、地図やグラフを表示。

②『工場名簿』をもとに、工場分布図の作成。

→RESASでは、「まちづくりマップ→事業所立地動向」の項目で、電話帳による業種別・地区別「事業所立地マップ」を表示。

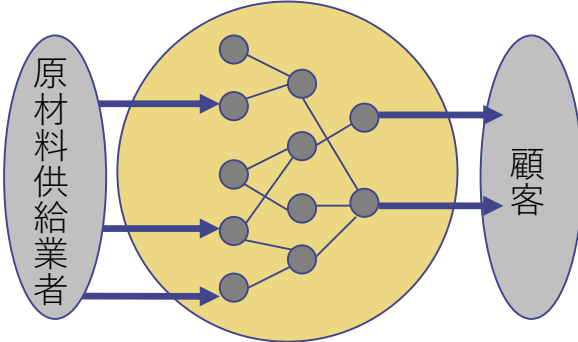
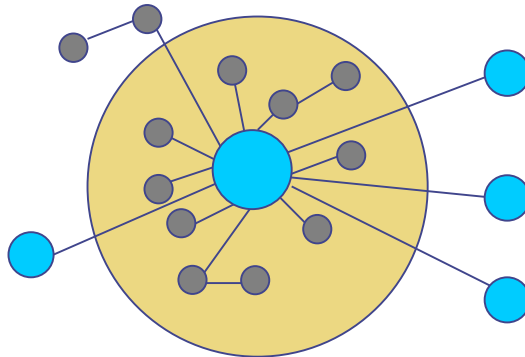
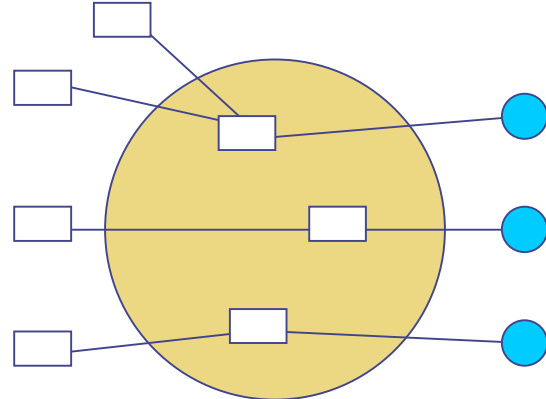
③工場を訪問し、生産や市場、雇用の動向、取引関係、研究開発への取り組み、今後の設備投資などを聞き取り調査。

→RESASでは、企業活動マップ→研究開発→特許分布図の項目から、特許一覧を表示、ダウンロードも可能。

また、自治体関係者向けに取引関係データを提供。

1. 地域分析の基本的な説明

1. 4 工業地域の3つのタイプ (以下の原図は、Markusen, A. 1996による。なお、Aはイギリスの経済学者マーシャルにちなんだ呼称。)

A マーシャル型	B ハブ・アンド・スポーク型	C サテライト型
		
凡例 中小・零細工場 大企業の大規模工場 分工場 (本社や中心拠点が地域外にある工場)		
事例 大都市内部の町工場の集積 (東京都大田区、東大阪市など) 地場産業地域 (尾張一宮などの 繊維産地、燕・三条地域など)	企業城下町 (茨城県日立市、 愛知県豊田市、 山口県宇部市など)	高速道路や空港に近い工業団地 に工場が進出し、工業化した地 域 (岩手県北上市、長崎県諫早 市など)
特徴 中小・零細工場が狭い地域に密集 し、地域内の分業と工場間のヨコ のつながりが発達している。	地域の中での大企業の大規模工 場の影響力が大きく、下請・関 連企業とのタテのつながりが中 心になっている。	分工場の進出で工業化した地域 で、域外との関係が中心で、域 内の関係は希薄。

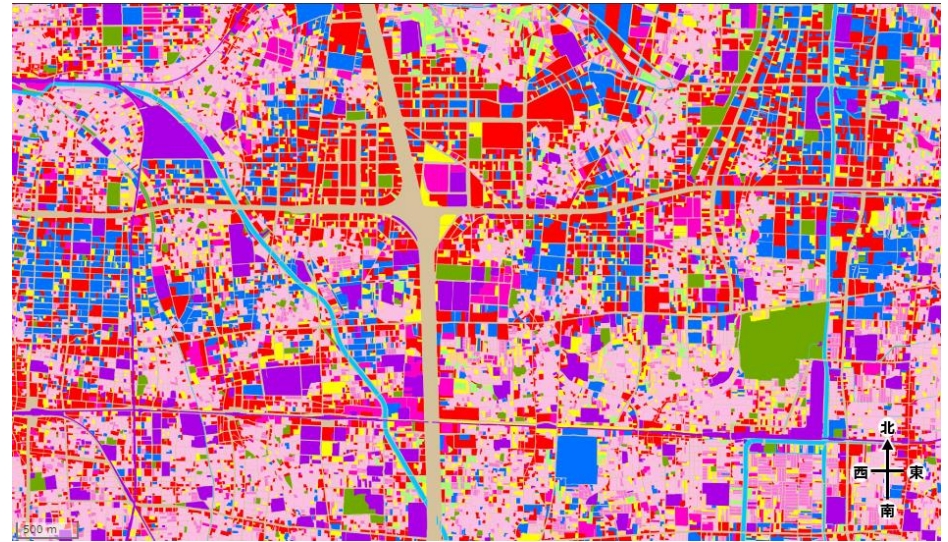
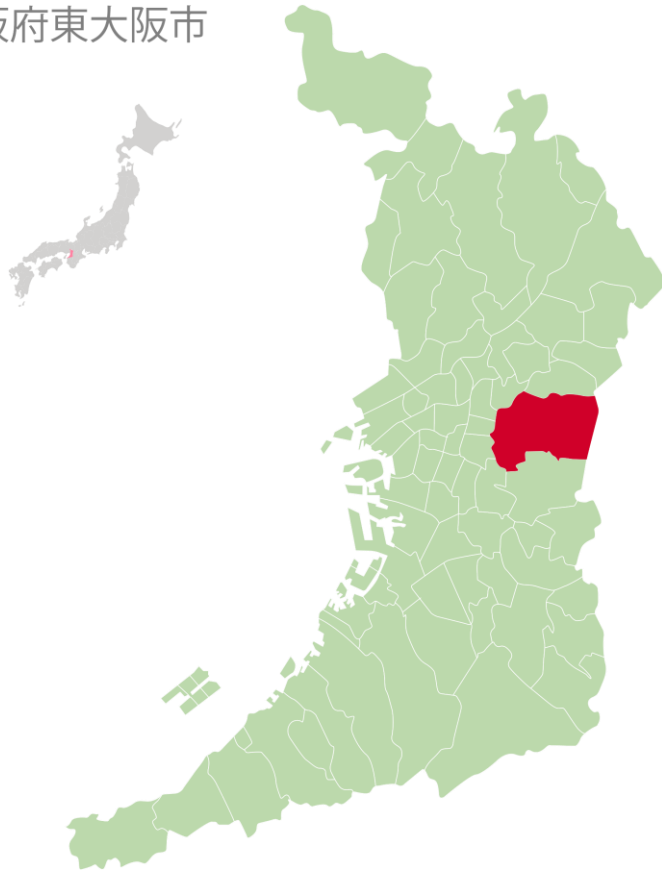
2. RESAS等を活用した地域 経済の分析事例

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 1 マーシャル型地域の分析（大阪府東大阪市）

（1）大阪府東大阪市の概要

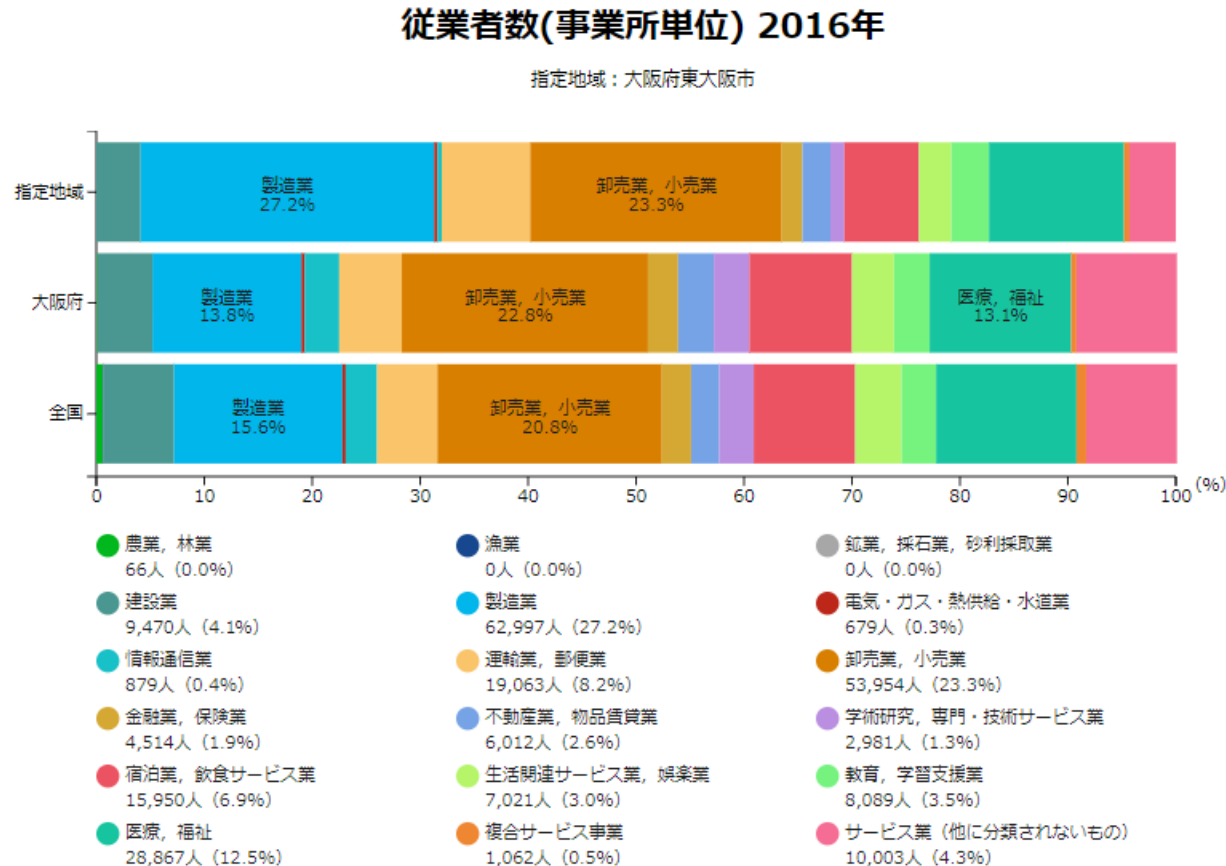
大阪府東大阪市



2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 1 マーシャル型地域の分析（大阪府東大阪市）

（2）従業者数（全産業・事業所単位）2016年



出典：RESAS（総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工）

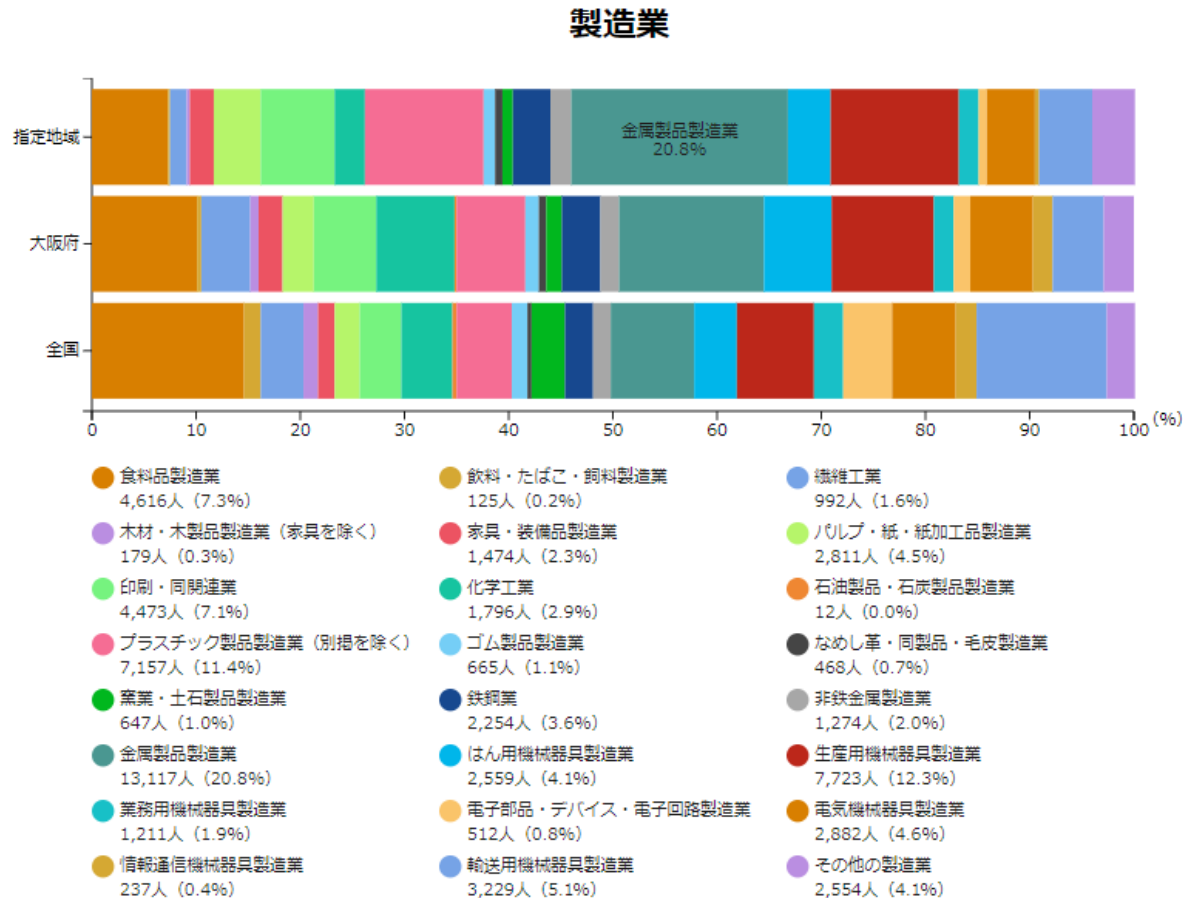
- 大都市近郊であるが、全国や大阪府全体と比べて製造業の割合が高い

産業構造マップ>全産業>全産業の構造>「市町村単位で表示する」を選択>市町村（大阪府，東大阪市）を選択
>「従業者数（事業所単位）」を選択>横棒グラフで割合を見る

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 1 マーシャル型地域の分析（大阪府東大阪市）

（3）従業者数（製造業・事業所単位）2016年



出典：RESAS（総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工）

- 製造業の中でも、金属製品製造業の従業者割合が非常に高い

産業構造マップ>全産業>全産業の構造>「市町村単位で表示する」を選択>市町村（大阪府，東大阪市）を選択
>「従業者数（事業所単位）」を選択>横棒グラフで割合を見る（下にスクロールする）

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

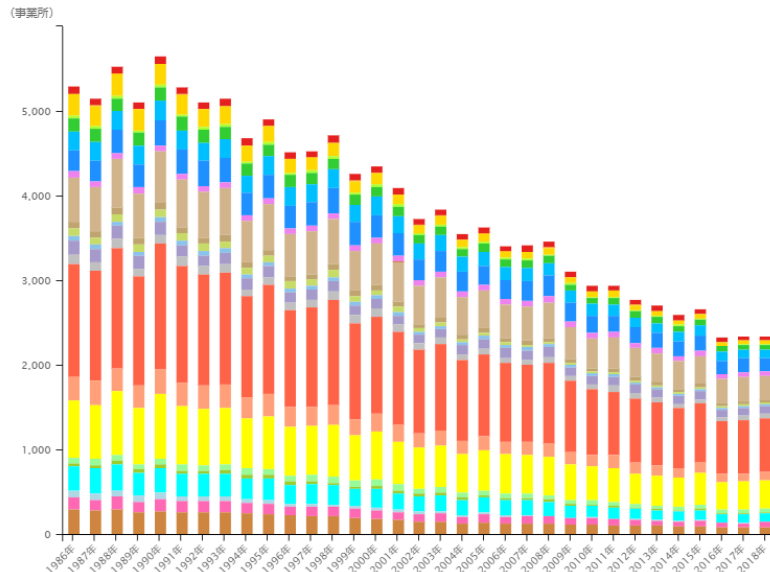
2. 1 マーシャル型地域の分析（大阪府東大阪市）

（4）製造業事業所数・製造品出荷額等の推移

事業所数の変化

大阪府東大阪市

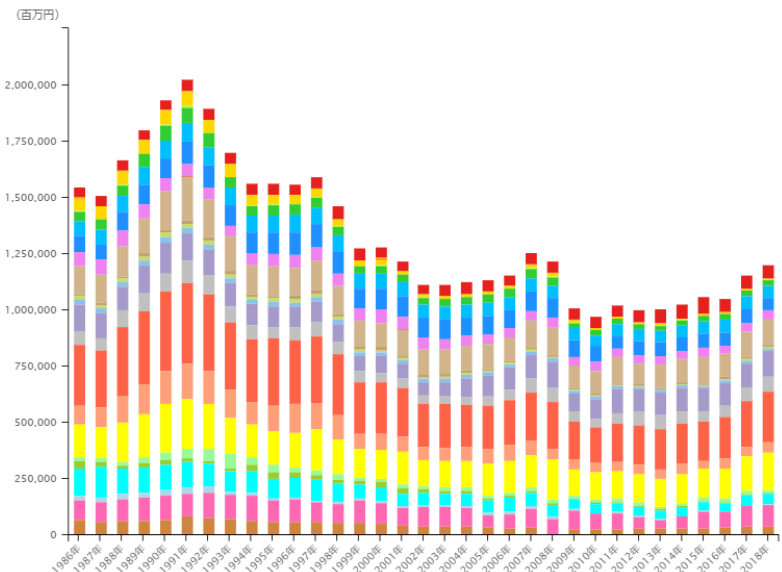
製造業 > すべての中分類



製造品出荷額等の変化

大阪府東大阪市

製造業 > すべての中分類



出典：RESAS（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工）

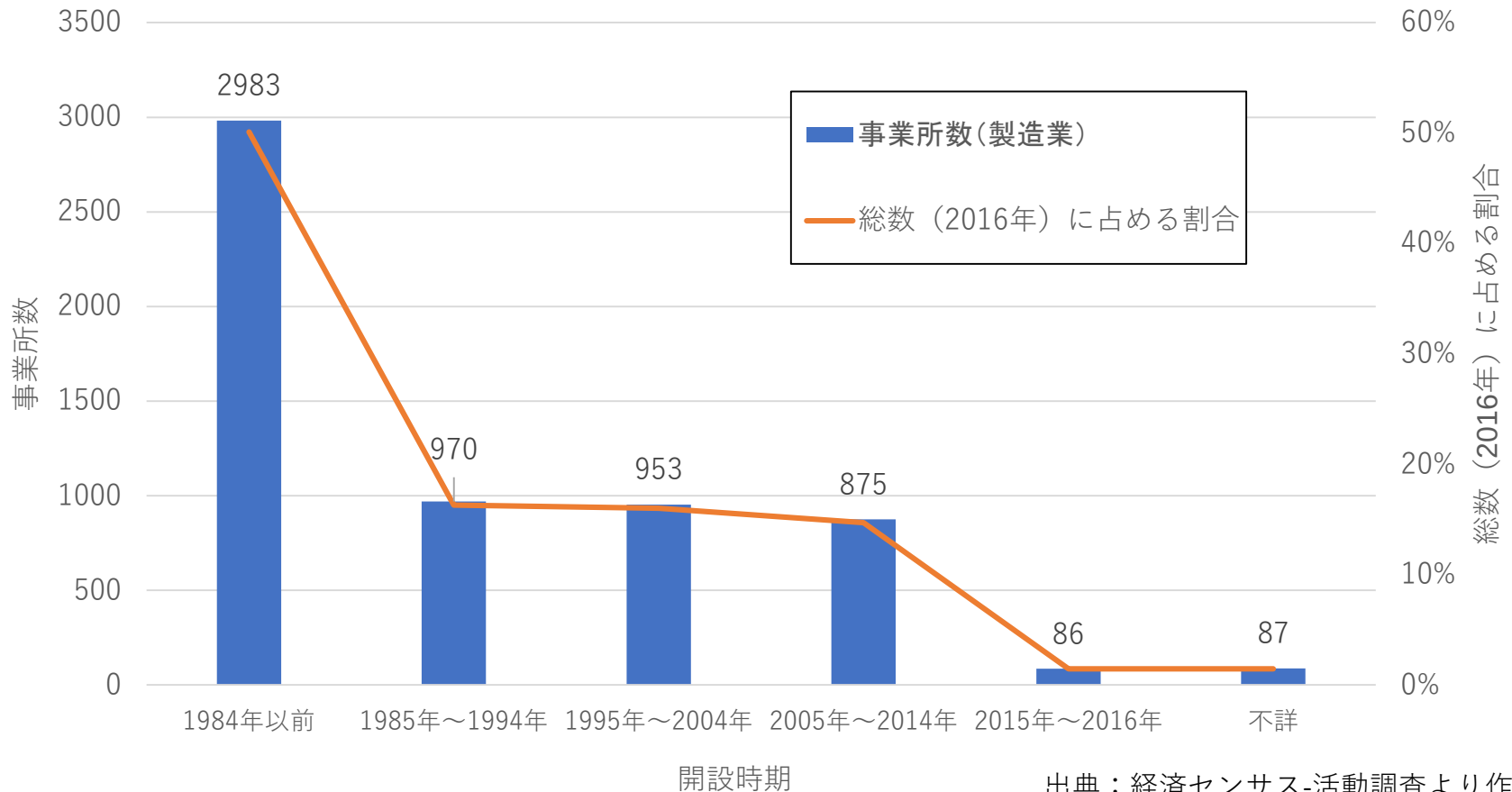
- ピーク時と比較し、製造業事業所数は半減
- 製造品出荷額等は漸増しているものの、ピーク時の水準は遠い

産業構造マップ>製造業>製造業の構造>「市町村単位で表示する」を選択>市町村（大阪府，東大阪市）を選択
>産業構造変化を分析（全期間）>表示内容を指定するから「事業所数」，「製造品出荷額等」を選択

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 1 マーシャル型地域の分析（大阪府東大阪市）

（5）開設時期別の製造業事業所数

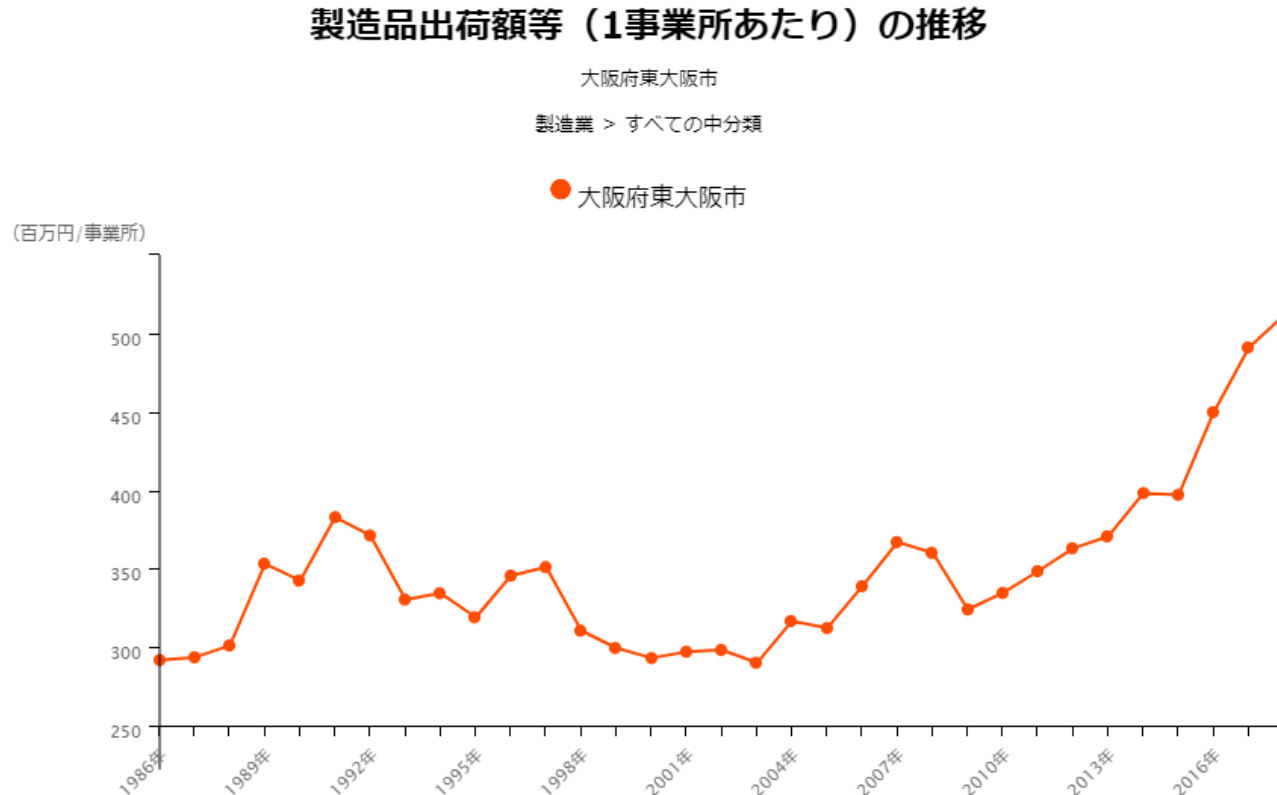


- 開設から30年以上の事業所の占める割合が大きく、製造業の事業所数は減少してきたものの、開設数は1980年代半ばから2010年代半ばまで大きくは減っていない→事業承継、地域内外での新たなネットワークの構築

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 1 マーシャル型地域の分析（大阪府東大阪市）

（6）製造品出荷額等（1事業所あたり）の推移



出典：RESAS（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工）

- 1事業所あたりの製造品出荷額等は2010年代以降上昇傾向にあり、力のある企業が依然として多く立地

産業構造マップ>製造業>製造業の比較>「市町村単位で表示する」を選択>市町村（大阪府，東大阪市）を選択>時系列グラフで分析>表示内容を指定するから「製造品出荷額等」を選択>表示単位を指定するから「1事業所あたり」を選択

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 1 マーシャル型地域の分析（大阪府東大阪市）

（7）大阪府東大阪市に所在する表彰企業一覧（2018年度）

表彰件数：69

法人名	表彰年月日	表彰名	受賞対象	本店所在地
大同機械製造株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府高槻市深沢町1丁目2番26号
光亜興産株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府門真市末広町4番1号
栄光技研株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府門真市三ツ島4丁目20番2号
株式会社mediVR	2018/06/11	J-Startup企業	IoTデバイス/ICT/アプリ	大阪府豊中市寺内2丁目3番8号ロイヤルクイーンズパーク緑地公園106号室
株式会社ユヤマ	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府豊中市名神口1丁目4番30号
辰巳工業株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府茨木市大字佐保4番地
双葉産業株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府箕面市栗生間谷5丁目3番1号
株式会社H C I	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府泉大津市式内町6番30号
株式会社青木松風庵	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府泉南郡田尻町大字吉見7番地の7
有限会社マサカツ鋼材	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府枚方市春日西町1丁目2番1号
山本光学株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府東大阪市長堂3丁目2番8号
大和通車製作株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府東大阪市西堤学園町1丁目2番23号
木田/リブ・ボール株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府東大阪市玉串町東3丁目1番36号
ハウス食品グループ本社株式会社	2018/08/24	大臣感謝状	平成30年7月豪雨における飲食品や役務の提供	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
木ノ本伴線株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府東大阪市弥生町2番56号
株式会社ヤマカゴーキン	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府東大阪市加納4丁目4番24号
ヤマコー株式会社	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府東大阪市加納4丁目3番26号
株式会社アテックス	2018/12/25	地域未来牽引企業		大阪府東大阪市加納3丁目13番15号

出典：RESAS（経済産業省「法人インフォメーション」）

- ・ 地域未来牽引企業（経済産業省により選定された、地域経済の中心的な担い手となり得る事業者）などを表示可能
- 地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、および担い手候補である地域中核企業の役割に注目

企業活動マップ>企業情報>表彰・補助金採択>都道府県（大阪府）を選択>表彰情報の一覧を表示する
 >並び順から「本店所在地」を選択

2 . RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2 . 2 ハブ・アンド・スポーク型地域の分析（茨城県日立市）

（1）茨城県日立市の概要

茨城県日立市



出典：国土地理院全国最新写真（シームレス）

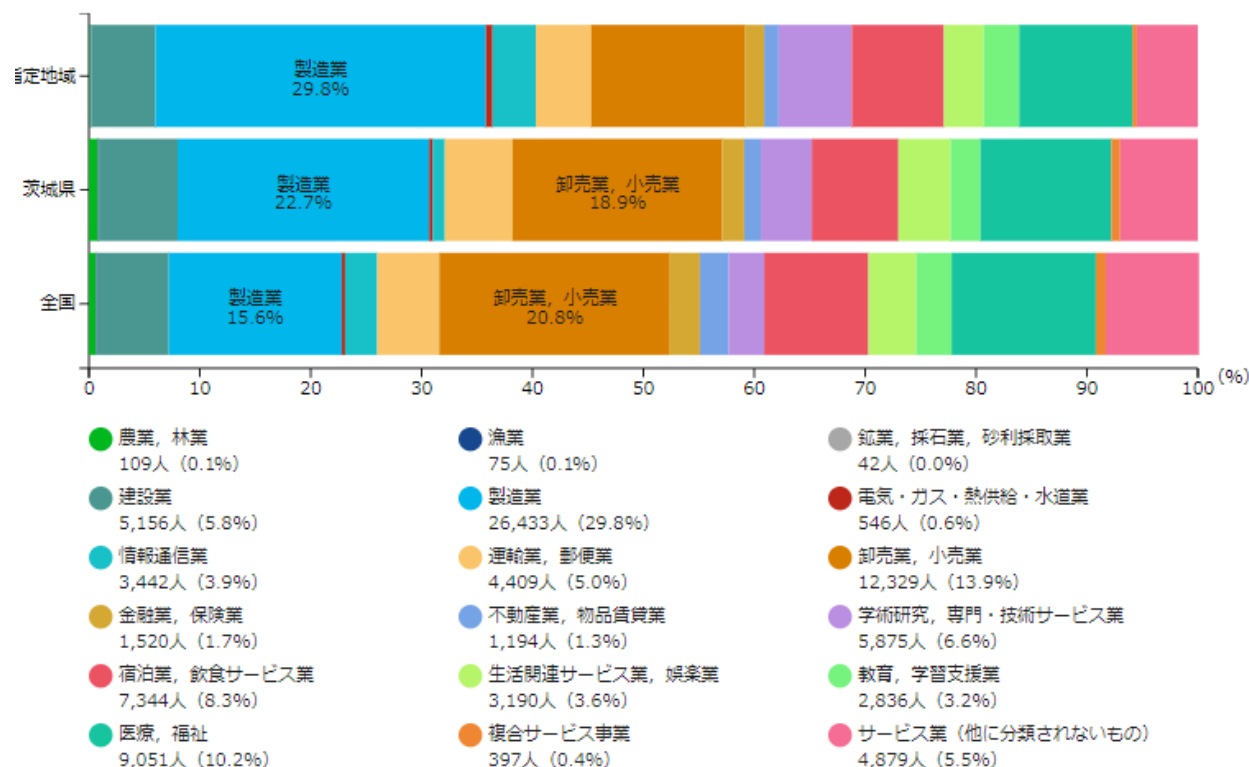
2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 2 ハブ・アンド・スポーク型地域の分析（茨城県日立市）

(2) 従業者数（全産業・事業所単位）2016年

従業者数(事業所単位) 2016年

指定地域：茨城県日立市



出典：RESAS（総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工）

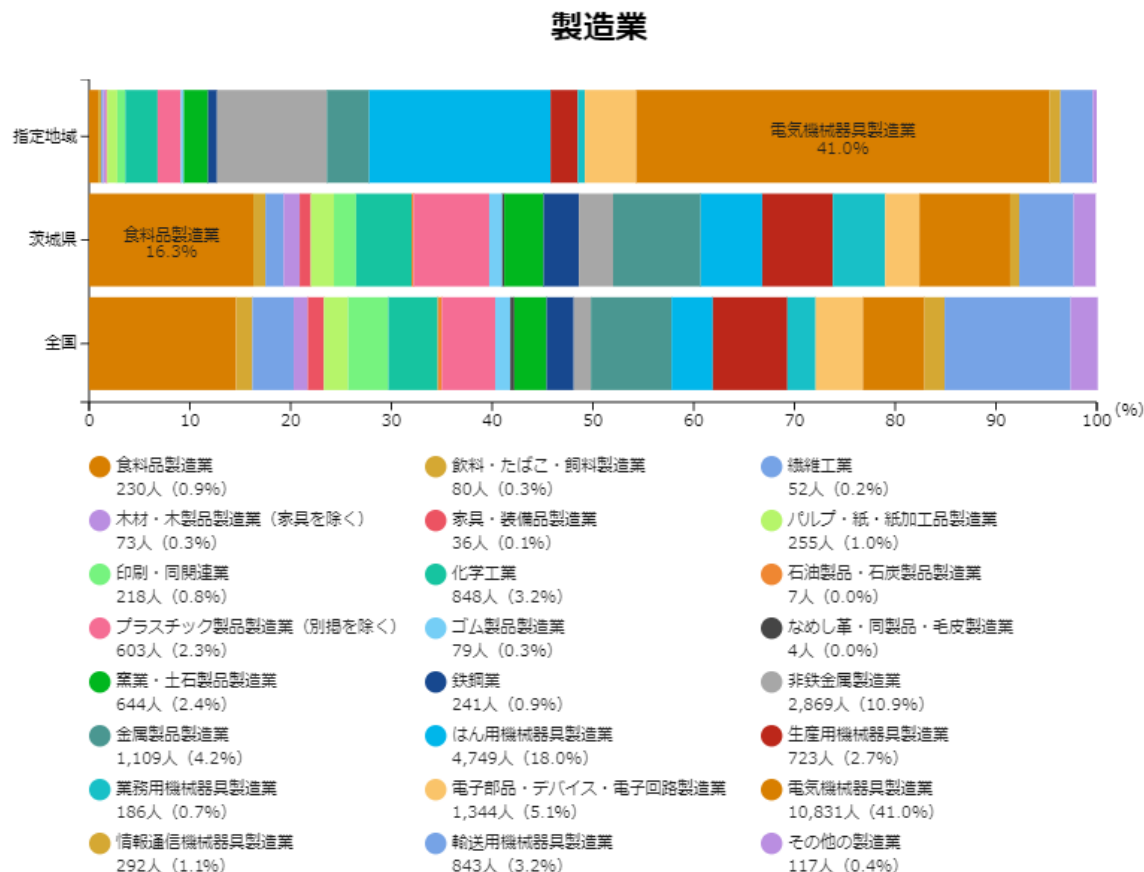
- ・ 従業者数では全国や茨城県と比べて製造業の割合が高い

産業構造マップ>全産業>全産業の構造>「市町村単位で表示する」を選択>市町村（茨城県，日立市）を選択
 >「従業者数（事業所単位）」を選択>横棒グラフで割合を見る

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 2 ハブ・アンド・スポーク型地域の分析（茨城県日立市）

(3) 従業者数（製造業・事業所単位）2016年



出典：RESAS（総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工）

- 製造業では電気機械器具製造業の割合が非常に高い

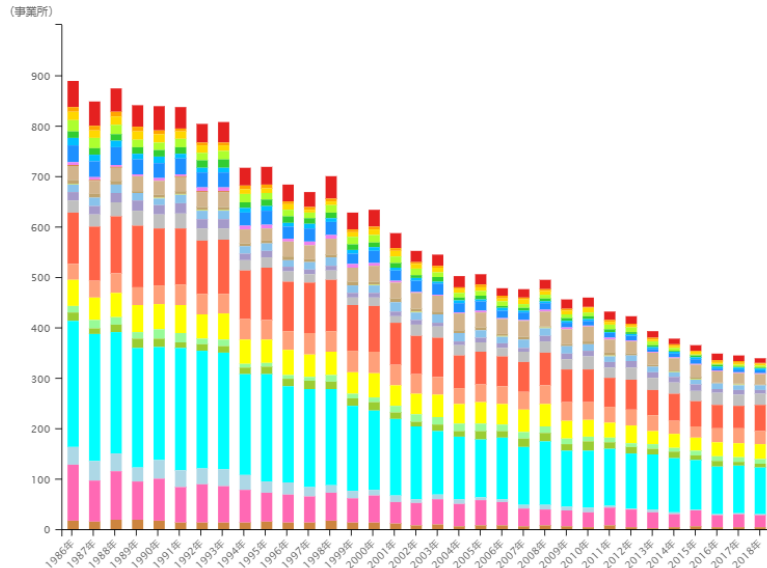
産業構造マップ>全産業>全産業の構造>「市町村単位で表示する」を選択>市町村（茨城県，日立市）を選択
 >「従業者数（事業所単位）」を選択>横棒グラフで割合を見る（下にスクロールする）

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

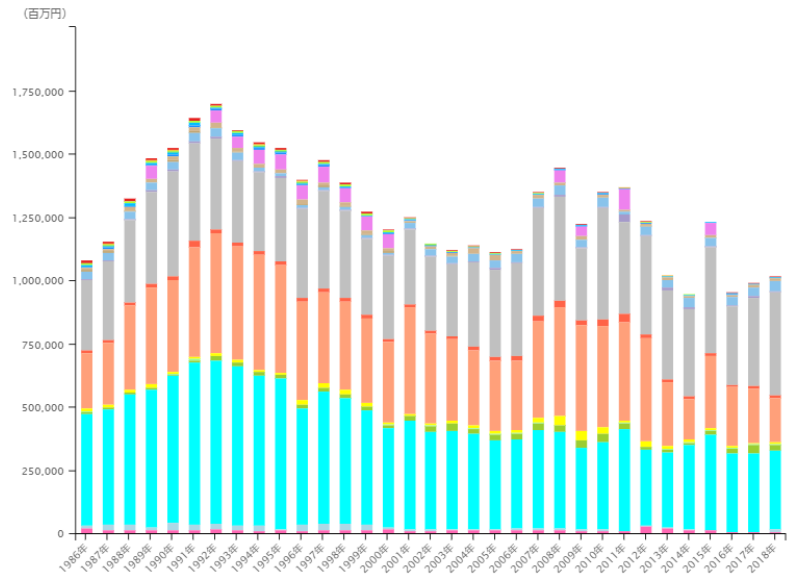
2. 2 ハブ・アンド・スポーク型地域の分析（茨城県日立市）

（4）製造業事業所数・製造品出荷額等の推移

事業所数の変化

茨城県日立市
製造業 > すべての中分類

製造品出荷額等の変化

茨城県日立市
製造業 > すべての中分類

出典：RESAS（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工）

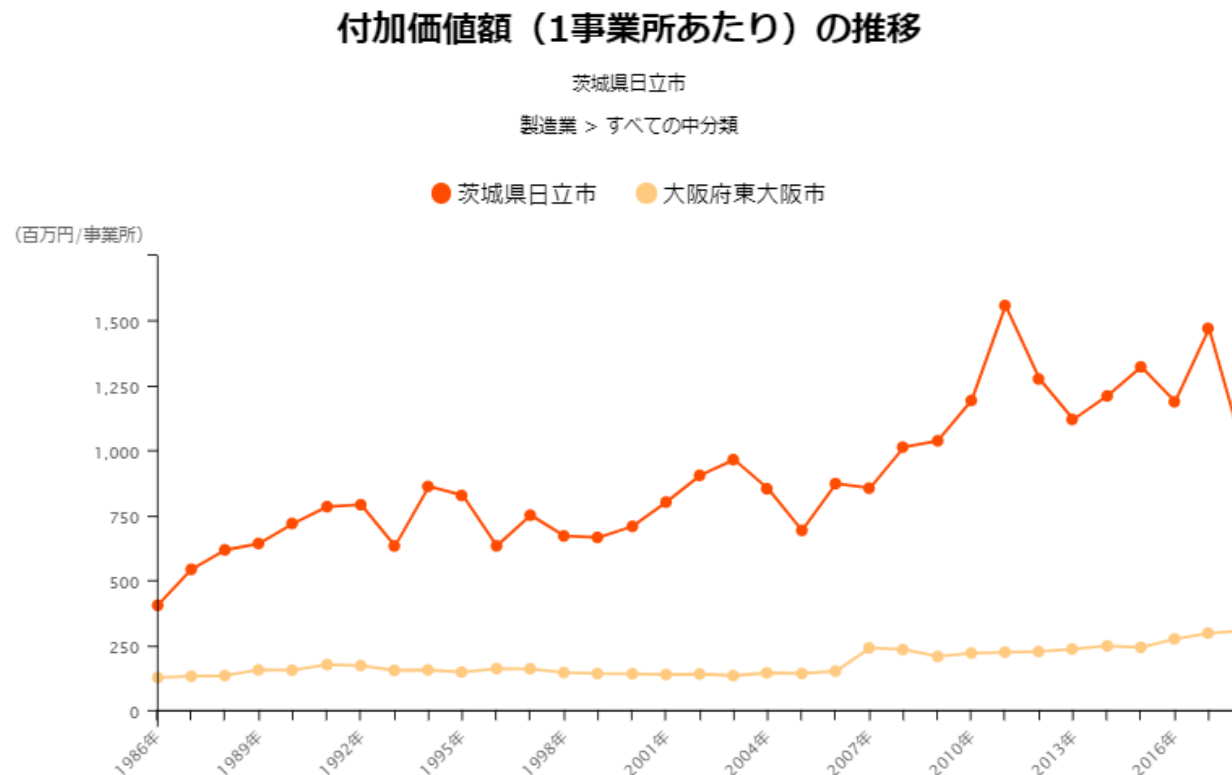
- 製造業事業所数は減少、製造品出荷額は主要3業種の占める割合が大きい

産業構造マップ>製造業>製造業の構造>「市町村単位で表示する」を選択>市町村（茨城県，日立市）を選択
>産業構造変化を分析（全期間）>表示内容を指定するから「事業所数」，「製造品出荷額等」を選択

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 2 ハブ・アンド・スポーク型地域の分析（茨城県日立市）

（5）付加価値額（1事業所あたり）の推移（東大阪市との比較）



出典：RESAS（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工）

- ・ 1事業所あたりの付加価値額が大きく、単年での変化の幅が大きい
- ・ 特定事業所や関連下請け企業の業績に左右される構造→下請・関連企業の脱系列・自立化が必要

産業構造マップ> 製造業> 製造業の比較> 「市町村単位で表示する」を選択> 市町村（茨城県，日立市）を選択
 > 時系列グラフで分析> 表示内容を指定するから「付加価値額」を選択> 表示単位を指定するから「1事業所あたり」を選択
 > 比較地域を追加するから「大阪府，東大阪市」を追加

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 2 ハブ・アンド・スポーク型地域の分析（茨城県日立市）

（6）従業者数の特化係数（事業所単位）2016年

産業大分類	事業所単位の従業者割合 （日立市）	事業所単位の従業者割合 （全国）	特化係数
漁業	0.1%	0.1%	1.23
鉱業，採石業， 砂利採取業	0.0%	0.0%	1.38
製造業	29.8%	15.6%	1.91
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.6%	0.3%	1.86
情報通信業	3.9%	2.9%	1.34
学術研究， 専門・技術サービス業	6.6%	3.2%	2.04

出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」より作成

特化係数：

域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

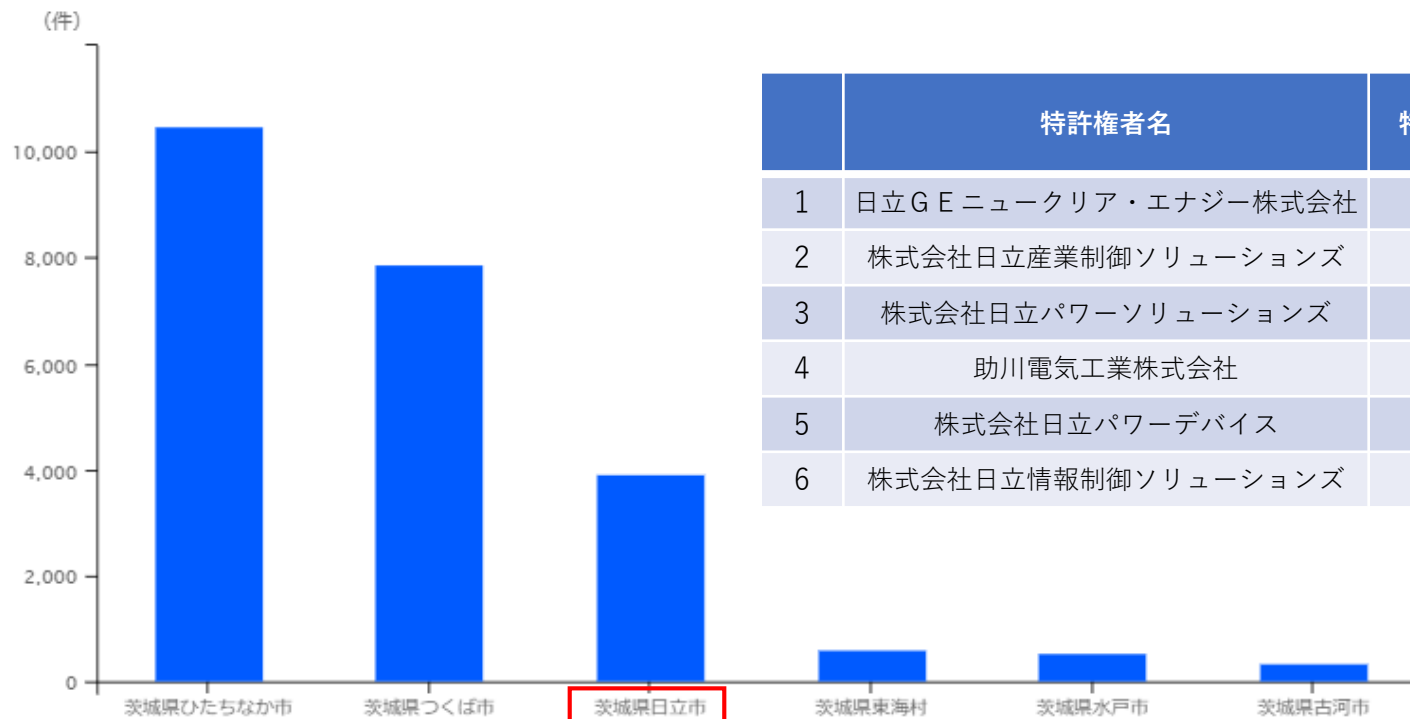
- 学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業など、事業所単位での特化係数が高い→連携強化による製造業の高付加価値化、生産性向上

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 2 ハブ・アンド・スポーク型地域の分析（茨城県日立市）

（7）茨城県内の自治体別特許数（上位6自治体）と日立市の特許権者

市区町村別分布（都道府県内）



	特許権者名	特許数	市内特許数に占める割合
1	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	1567	40.0%
2	株式会社日立産業制御ソリューションズ	645	16.5%
3	株式会社日立パワーソリューションズ	539	13.8%
4	助川電気工業株式会社	188	4.8%
5	株式会社日立パワーデバイス	258	6.6%
6	株式会社日立情報制御ソリューションズ	136	3.5%

出典：RESAS（特許庁「特許情報」（2020年11月））

- 茨城県内で3番目の特許数→産学官連携の高いポテンシャル

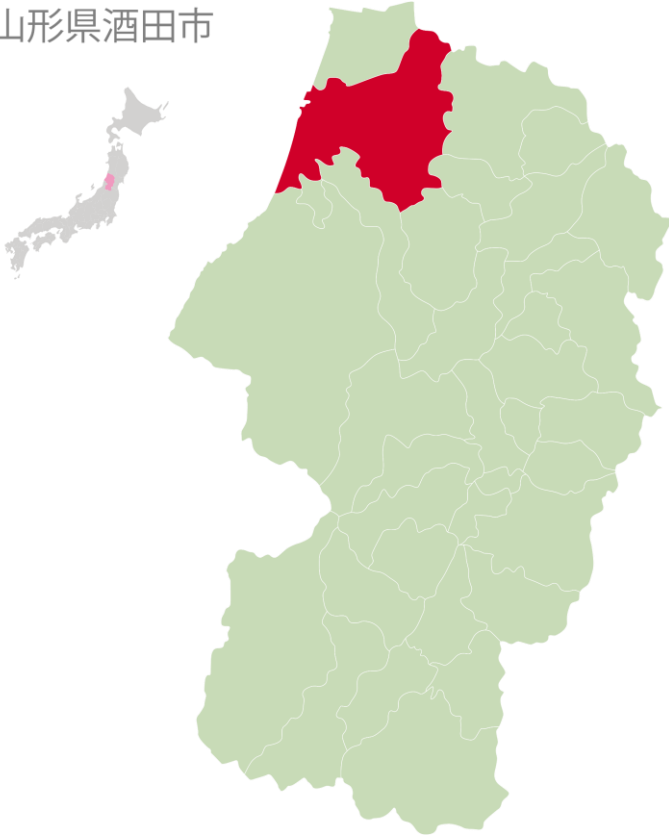
企業活動マップ>研究開発>特許分布図>「市町村単位で表示する」を選択>市町村（茨城県，日立市）を選択
>地域ごとの分布を見る（下にスクロールする）（図）>データをダウンロード（表）

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 3 サテライト型地域の分析（山形県酒田市）

（1）山形県酒田市の概要

山形県酒田市

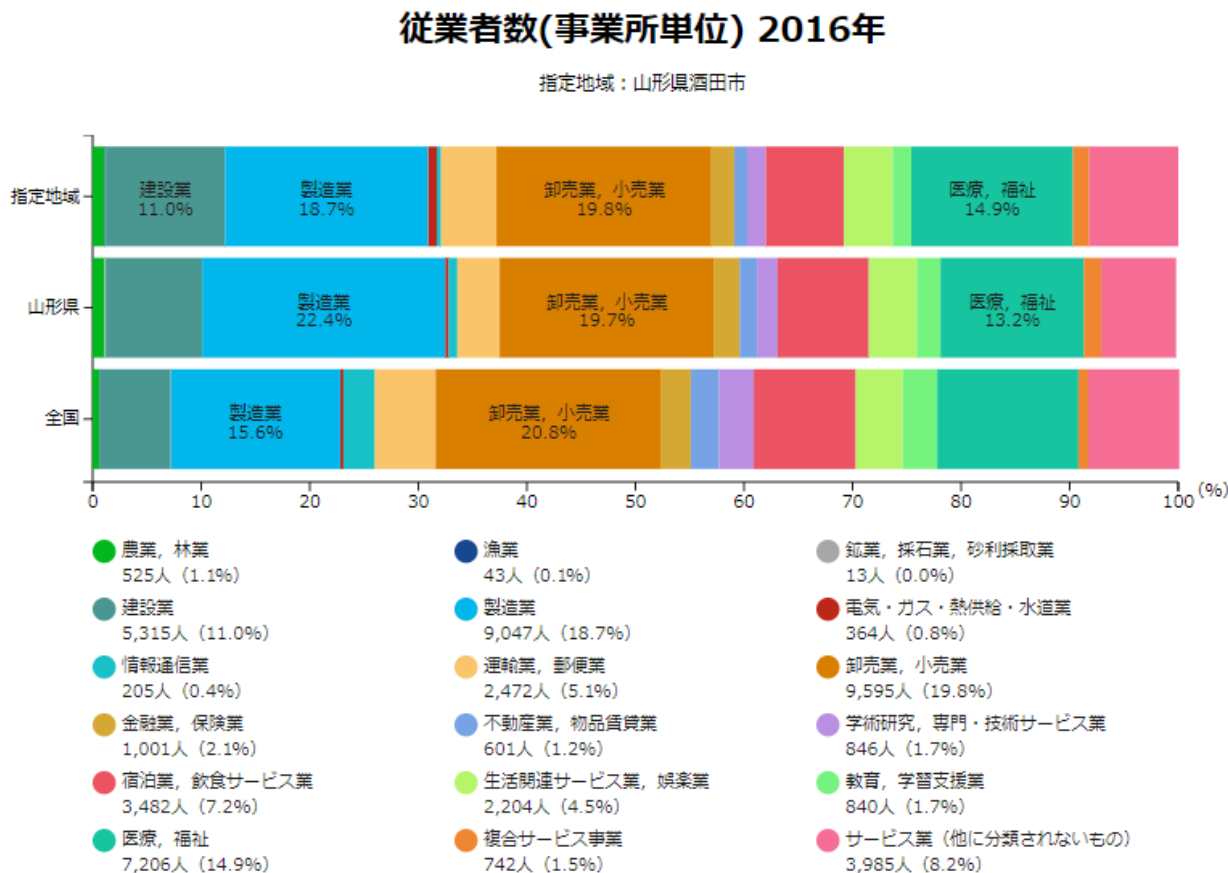


出典：国土地理院全国最新写真（シームレス）

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 3 サテライト型地域の分析（山形県酒田市）

（2）従業者数（全産業・事業所単位）2016年



出典：RESAS（総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工）

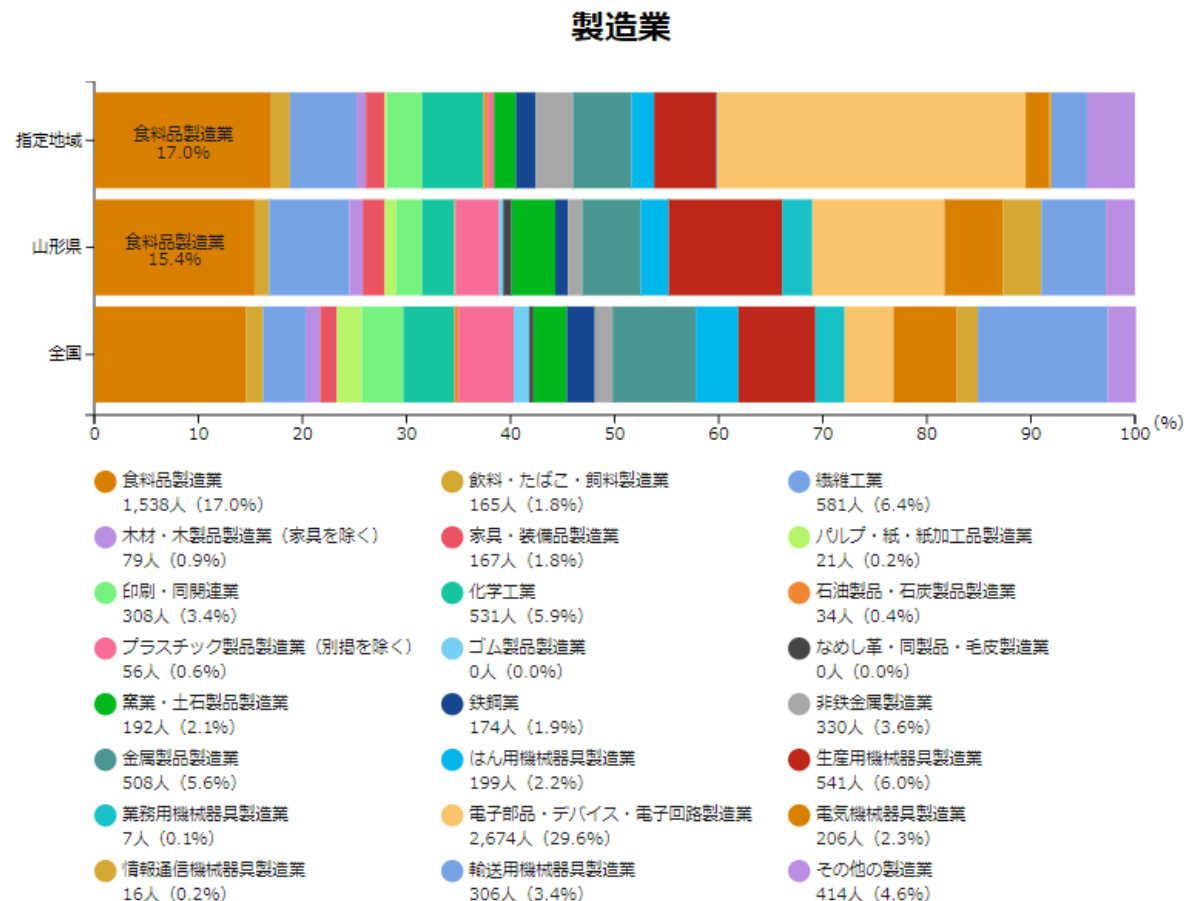
- ・ 製造業の割合は全国平均に近く、山形県の中でも高くはない

産業構造マップ>全産業>全産業の構造>「市町村単位で表示する」を選択>市町村（山形県，酒田市）を選択
>「従業者数（事業所単位）」を選択>横棒グラフで割合を見る

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 3 サテライト型地域の分析（山形県酒田市）

（3）従業者数（製造業・事業所単位）2016年



出典：RESAS（総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工）

- 電子部品・デバイス・電子回路製造業^工（誘致工場）の割合が極めて高い

産業構造マップ>全産業>全産業の構造>「市町村単位で表示する」を選択>市町村（山形県，酒田市）を選択
>「従業者数（事業所単位）」を選択>横棒グラフで割合を見る（下にスクロールする）

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

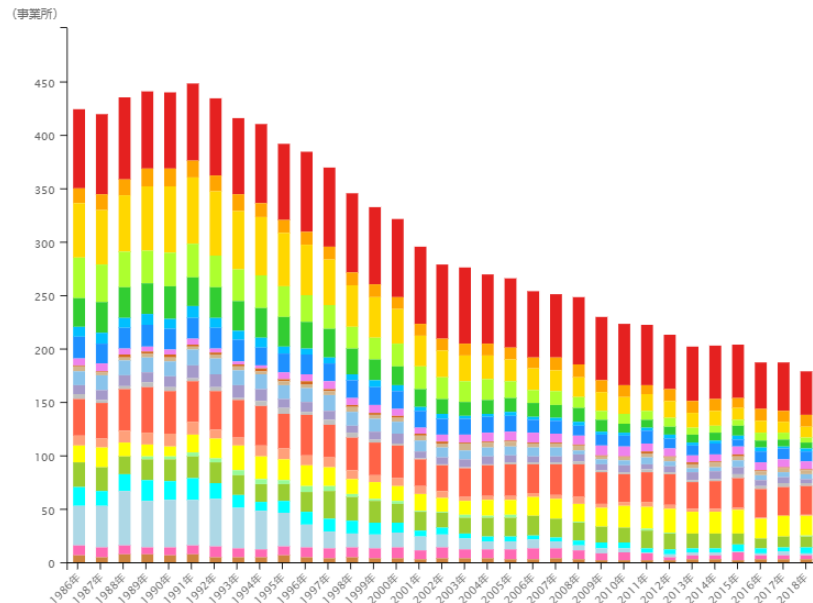
2.3 サテライト型地域の分析（山形県酒田市）

（4）製造業事業所数・製造品出荷額等の推移

事業所数の変化

山形県酒田市

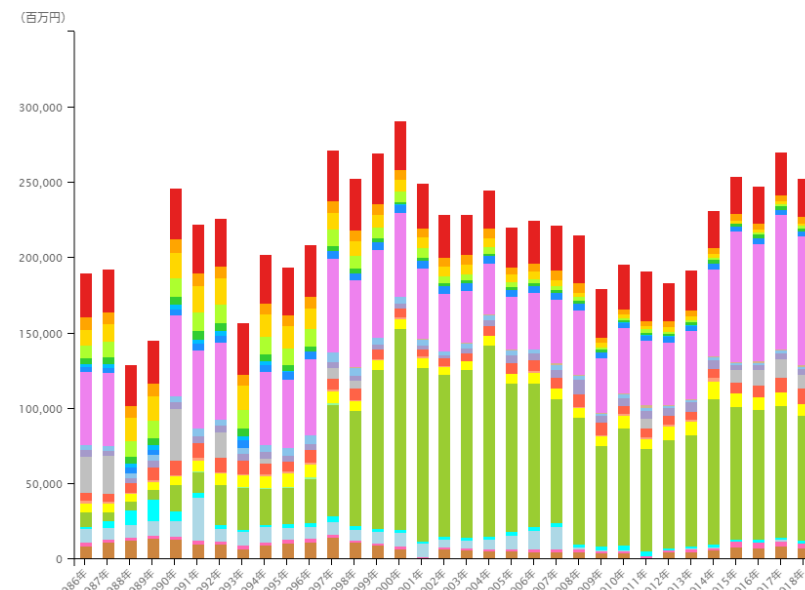
製造業 > すべての中分類



製造品出荷額等の変化

山形県酒田市

製造業 > すべての中分類



出典：RESAS（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工）

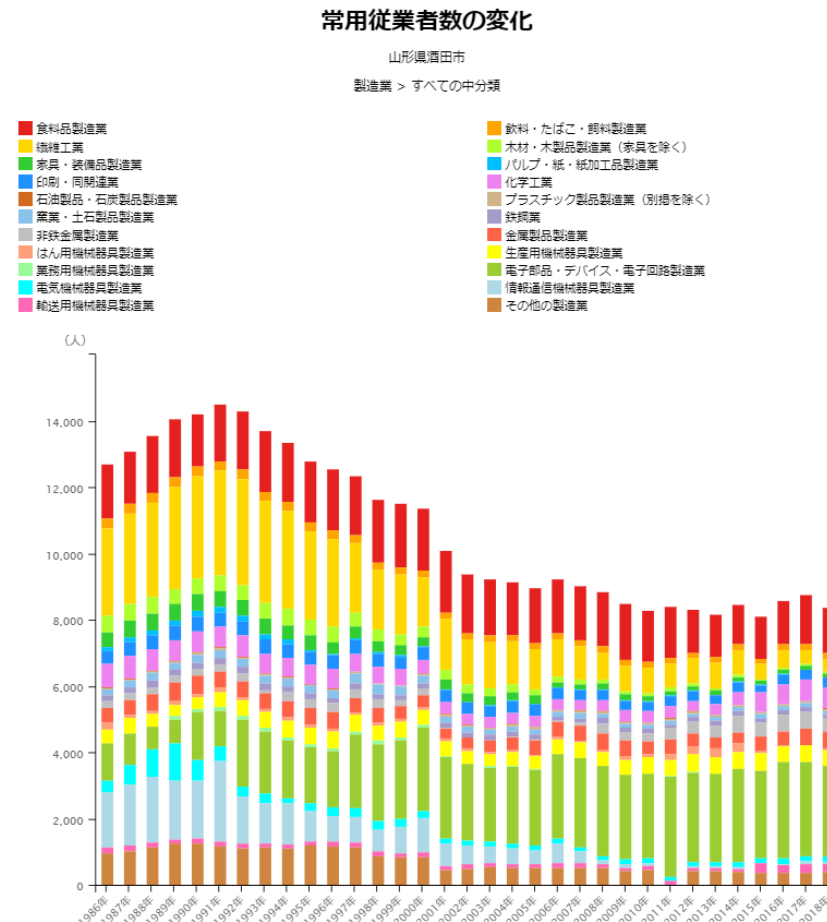
- 繊維工業の事業所数が減少、誘致工場（電子部品・デバイス・電子回路製造業）の製造品出荷額等の割合が上昇

産業構造マップ＞製造業＞製造業の構造＞「市町村単位で表示する」を選択＞市町村（山形県，酒田市）を選択＞産業構造変化を分析（全期間）＞表示内容を指定するから「事業所数」，「製造品出荷額等」を選択

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2.3 サテライト型地域の分析（山形県酒田市）

（5）製造業従業者数の推移



出典：RESAS（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工）

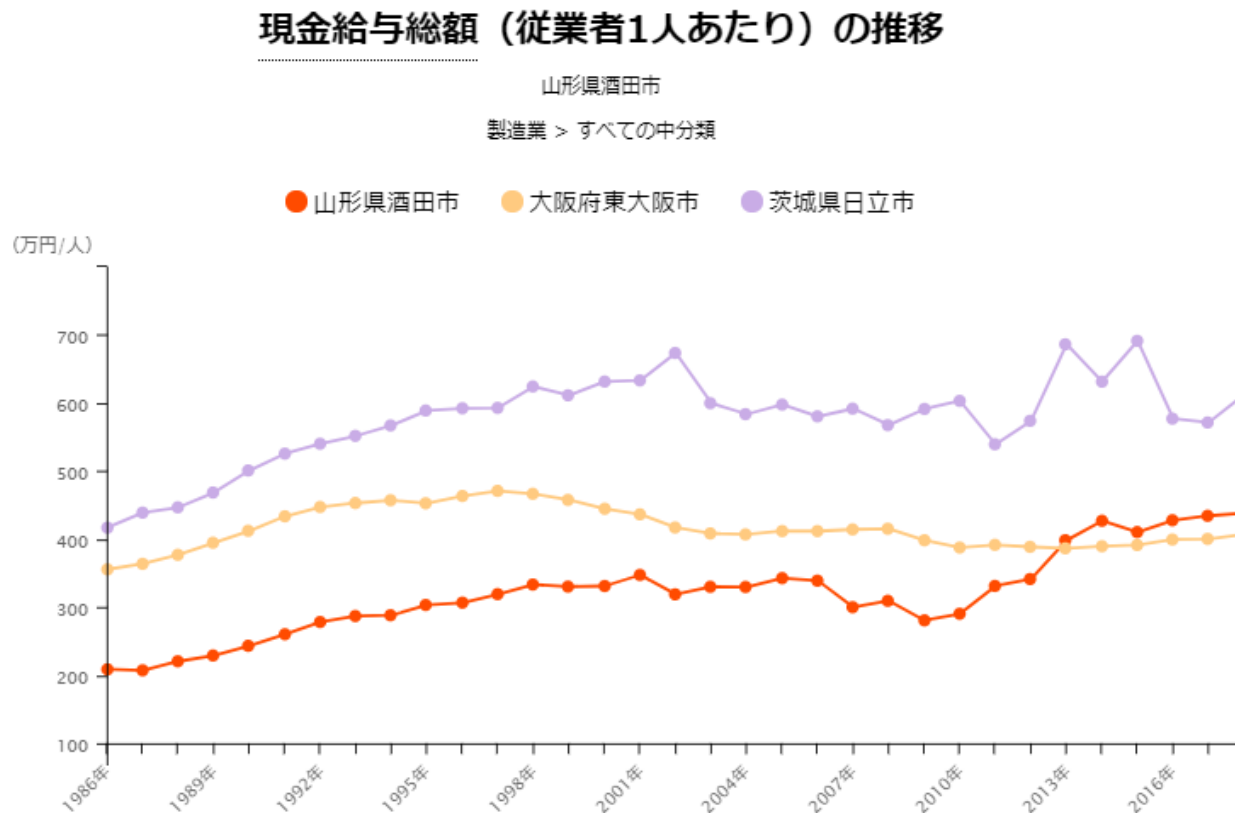
- 製造業の長期的な雇用効果は減少傾向であり、既存産業（繊維工業）の雇用減少を補うことは困難→産業構造の多様化の必要性

産業構造マップ>製造業>製造業の構造>「市町村単位で表示する」を選択>市町村（山形県、酒田市）を選択
>産業構造変化を分析（全期間）>表示内容を指定するから「常用従業者数」を選択

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2.3 サテライト型地域の分析（山形県酒田市）

（6）現金給与総額（従業員1人あたり）の推移



出典：RESAS（経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工）

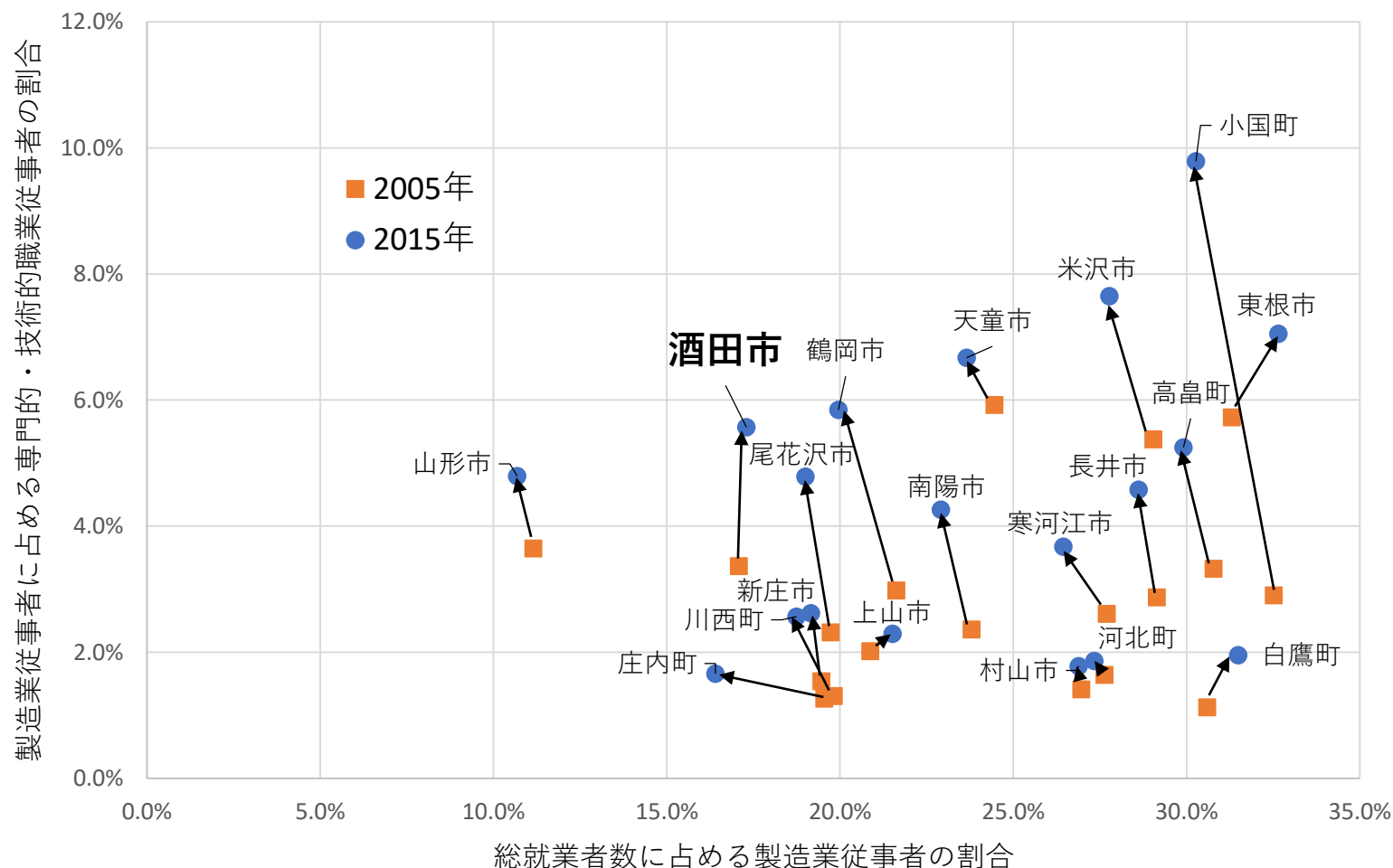
・ 製造業の賃金水準は上昇傾向→分工場の機能進化

産業構造マップ> 製造業> 製造業の比較> 「市町村単位で表示する」を選択> 市町村（山形県，酒田市）を選択
> 時系列グラフで分析> 表示内容を指定するから「現金給与総額」を選択> 表示単位を指定するから「従業員1人あたり」
を選択> 比較地域を追加するから「大阪府，東大阪市」と「茨城県，日立市」を追加

2. RESAS等を活用した地域経済の分析事例

2. 3 サテライト型地域の分析（山形県酒田市）

（7）製造業従業者における専門的・技術的職業従事者の割合



出典：国勢調査より作成

- 製造業についても、質的な変化に注目する必要→既存工場への再投資の促進

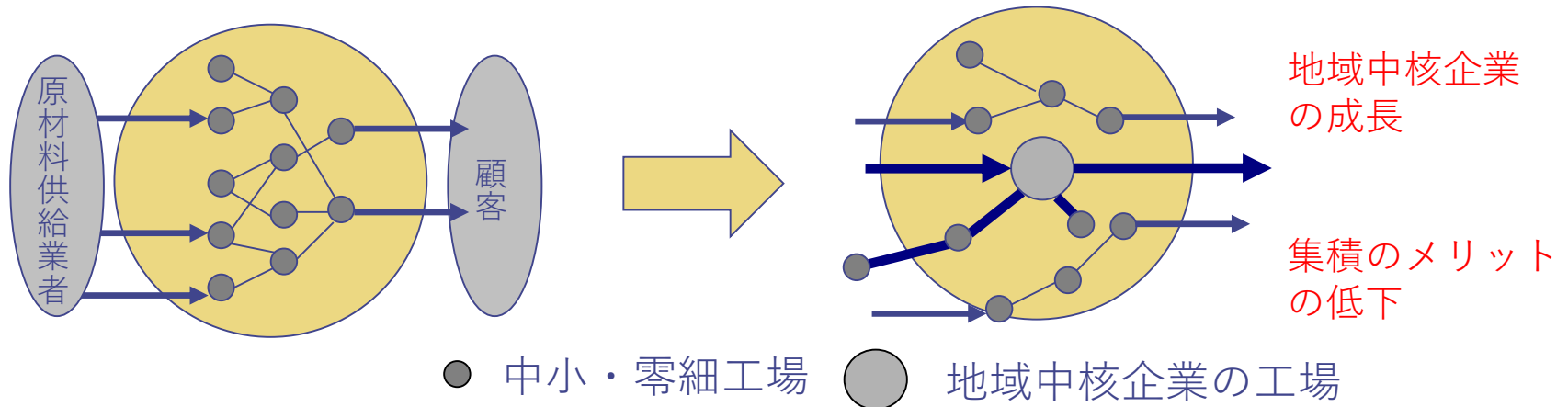
3. RESAS等を活用した政策立案

3. RESAS等を活用した政策立案

3. 1 政策立案のヒント

(1) マーシャル型地域（2 の分析事例では東大阪市）

課題：マーシャル型地域では、操業環境の悪化で、中小・零細企業の廃業や工場閉鎖により、地域内でのヨコの関係が弱くなってしまい、工場数・従業者数・出荷額等が減少。



（左図は、Markusen, A.1996 の原図。右図は、日本での変化を考慮して松原が加筆したもの）

政策的対応（案）

RESASの企業活動マップ→企業情報→表彰・補助金採択→表彰企業一覧から地域未来牽引企業

■地域中核企業の役割に着目し、その成長を関係企業や雇用につなげ、地域内に波及させていく。

■地域外とのネットワークを強化して、新事業や新製品の開拓を進める。

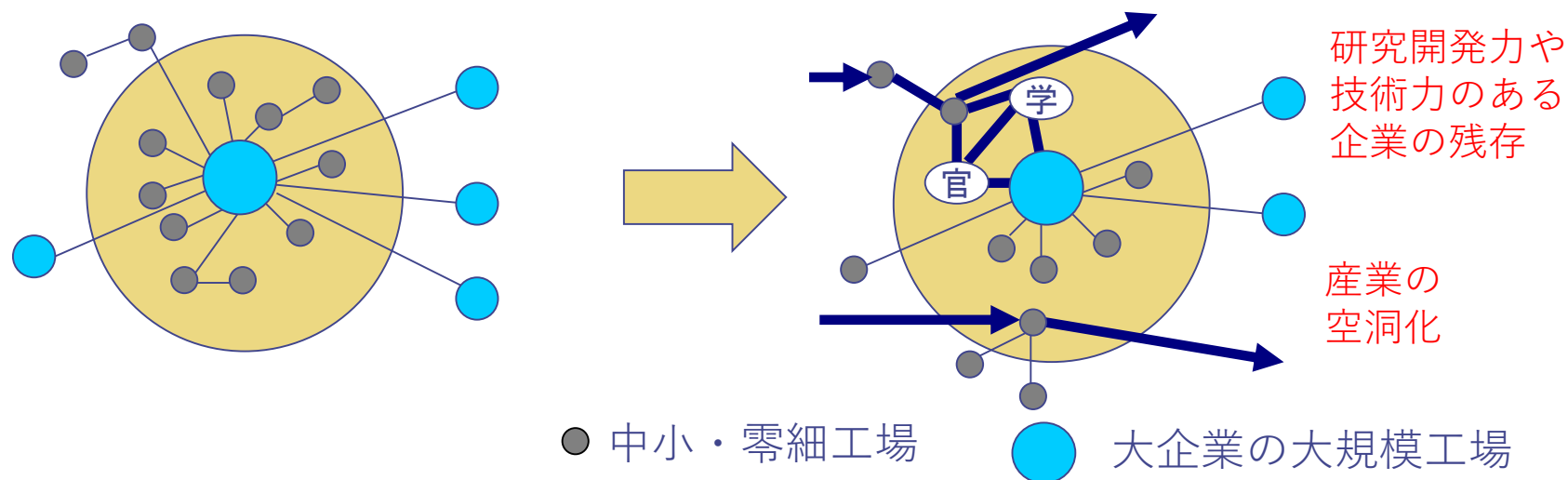
■自治体や公設試験研究機関などの機関が、上記の活動を支援することも重要。

3. RESAS等を活用した政策立案

3. 1 政策立案のヒント

(2) ハブ・アンド・スポーク型地域（2 の分析事例では日立市）

課題：ハブ・アンド・スポーク型地域では、海外への生産機能の移転により、国内本工場の縮小や閉鎖が起き、親企業から下請・関連企業への仕事が減少し、工場数・従業員数・出荷額等が減少。



政策的対応（案）

RESASの企業活動マップ→研究開発→特許分布図→特許一覧を表示

■地域の大学の役割に注目し、産学官連携を進め、地域イノベーションを起こしていく。

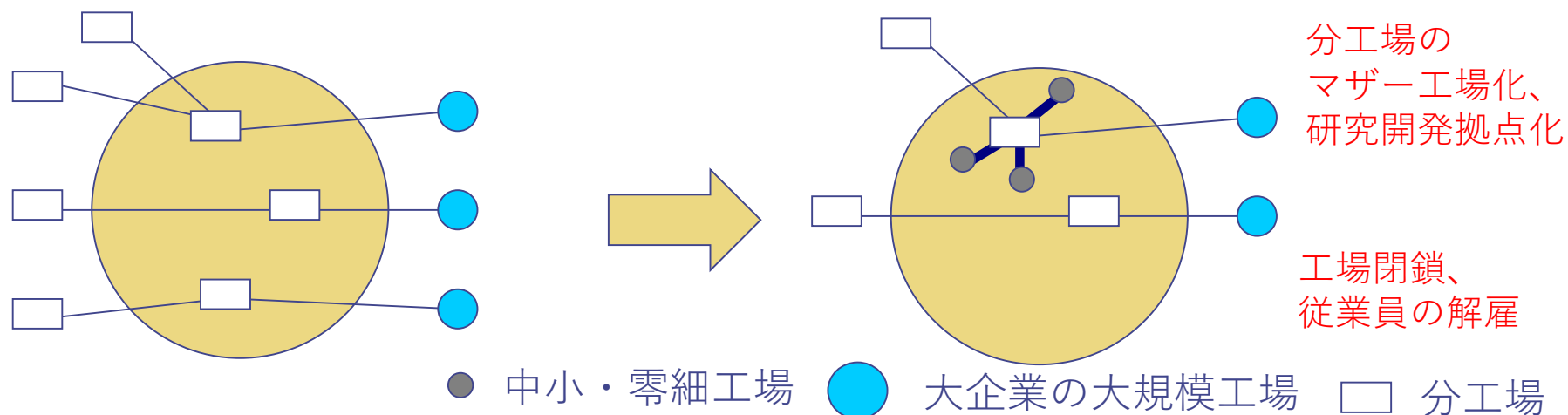
■下請・関連企業の脱系列・自立化を促し、地域外から仕事を積極的に獲得してくる。

3. RESAS等を活用した政策立案

3. 1 政策立案のヒント

(3) サテライト型地域（2 の分析事例では酒田市）

課題：サテライト型地域では、意思決定が東京や大阪などの本社でなされるので、分工場の閉鎖等が、突然通告されたりすることがある。その結果、地域の雇用事情が悪化し、自治体の財政も含め、地域経済が大きなダメージを受けることがある。



政策的対応（案）

『国勢調査報告』→製造業従事者に占める専門的・技術的職業従事者の割合の上昇

■「マザー工場補助金」や「研究開発補助金」等を設け、既存工場の再投資、分工場の機能の進化を促したり、地元の中小・零細工場との関係構築を図る。

■特定の分工場に依存しすぎないように、地域の産業構造を多様にしていくことも重要。

3. RESAS等を活用した政策立案

3. 2 地域産業政策のポイント

- ① 「地域経済の成り立ち」を踏まえて、どのような産業が、域外から所得を得てくる産業かを把握する。産業構成や産業別の特化係数などをもとに、地域の産業構造を分析する。
- ② 地域の主な産業について、事業所・企業数、従業者数、出荷額、労働生産性などの変化を把握し、地域の産業の課題を抽出する。
- ③ RESASやその他の統計資料を活用し、地域の産業の実態を「見える化」するとともに、他の地域の事例などを参考にしながら、地域の産業・企業の実態調査を踏まえて、政策立案を行う。
- ④ 地域産業政策を考える上でのポイントは、以下の3点。
 - 1) 地域中核企業の伴走支援をし、その成長を地域内に波及させていく。
 - 2) 大学や産業支援機関などと連携し、地域イノベーションを起こす。
 - 3) 既存産業の高度化や農商工連携などを進め、地域産業の進化を促す。

【参考資料】

松原宏編『地域経済論入門』古今書院、2014年

松原宏・鎌倉夏来『工場の経済地理学 改訂新版』原書房、2020年